

3 国 評 委 第 9 号
令和3年 12月1日

各 国 立 大 学 法 人 学 長
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長 殿

国立大学法人評価委員会委員長
車 谷 暢 昭

令和2年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、この度、貴法人の令和2年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

<担当>

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
国立大学戦略室

TEL:03-5253-4111（代表）（内線 2002）

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課
評価・調査分析係

TEL:03-5253-4111（代表）（内線 4301）

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人九州大学

1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、実証実験キャンパスを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的としたバス停の混雑度をリアルタイムに提示するシステムの開発を行っているほか、新型コロナウイルス感染症の対策となりうる研究テーマへ重点支援を行っているなど等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「教育改革に関連する各学部・学府の方針について」に基づく開講状況のモニタリングを教育企画委員会で行ってきたこと、及び外国語の授業科目の開講状況に関する基準を上回った学部へインセンティブ経費を配分したこと等により、令和2年度において「外国語のみによる授業科目」の開講状況が7.0%（令和元年度実績値6.1%、令和3年度の目標値6.7%）となり、令和3年度の目標値を先んじて達成している。（ユニット「基幹教育」を基盤とした、学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化への対応」に関する取組）
- ナノ材料の合成とデバイス・ファブリケーション、超顕微観察の分野で世界的に著名である3名の研究者（香港城市大学、東京大学、バージニア工科大学（米国））をクロスアポイントメント教授として招へいするなどナノマテリアル創成・解析国際ラボを設置している。本ラボでは、12の競争外部資金研究（JST/CREST、科研費・基盤研究S/A/B/挑戦的研究（萌芽）等）を実施し、科学雑誌に19本の原著論文及びレビュー論文を発表し、4件学会賞を受賞しているほか、物質・デバイス領域共同研究拠点における第一号の国際COREラボに認定されている。（ユニット「共同利用・協働研究拠点の実績を基盤とした連携強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における業務上のミス

令和3年度後期課程入試において、入試管理システムによる得点集計に誤りがあり、追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 実証実験キャンパスを活用したコロナ禍におけるバス停混雑度情報可視化システムの運用

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、JR九大学研都市駅及び伊都地区のバス停の混雑度をリアルタイムに提示するシステム「itocon (いとこん)」を開発し、運用している。本アプリの開発においては、通勤通学者の3密回避支援はもとより、学内外での研究連携の発展や学生の学内職場研修(OJT)による新機能の開発等の効果が生まれている。

○ 新型コロナウイルス感染症の対策となりうる研究テーマへの重点支援

新型コロナウイルス感染症の対策となりうる研究テーマのうち、緊急度・重要度の高い事業に対して、3,000万円の研究費の重点支援を行うなど新型コロナウイルス感染症のワクチン開発及び治療薬開発に係る研究を推進している。これらにより、農学研究院では新型コロナウイルス感染症のワクチン候補となるタンパク質の開発に成功しているほか、薬学研究院グリーンファルマ研究所では、新型コロナウイルスの侵入を阻害する候補薬として既承認薬からの同定に成功しているなど成果が現れている。

共同利用・共同研究拠点

○ 海洋プラスチック汚染国際研究拠点の構築

応用力学研究所では、海洋プラスチック汚染研究に関する国際的な研究枠組みとしてSCOR(海洋科学委員会)のワーキンググループに教員が参画している。ワーキンググループの活動を取りまとめたレビューペーパーはトップ1%論文となっている。

○ 複数の附置研究所が連携した技術職員ネットワークの強化

先導物質化学研究所では、複数の附置研究所が連携した我が国でもまれにみる規模の技術職員ネットワーク(技術職員数190名)の更なる強化に取り組んでおり、オンラインでシンポジウムを開催し、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた研究者支援に関して意見交換するとともに、各附置研究所独自の取組に関する情報を共有し、取組の拡大・改善を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 臨床研究の推進のための取組

血液中ダイオキシン類濃度と様々な症状の有症率や血液検査データの相関についての検証を行い、関係省庁と連携した油症患者の死因調査について統計解析結果を英文学術誌 (Environ Int.) に公表するなど、臨床研究を推進している。

(診療面)

○ 新型コロナウイルス感染症への取組

病院長をトップとする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、グローバル感染症センターを中心に徹底した感染症対策による感染拡大の阻止と感染者受入態勢の整備を行い、合計2,248名(延べ患者数)(3月31日時点)の受入れを行い、治療・回復に寄与するなど新型コロナウイルス感染症対応に対応している。

(運営面)

○ 新型コロナウイルス感染症への取組

福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部の立ち上げに携わり、協力医療機関や感染症指定医療機関での増床等の地域の感染症対策に関わるとともに、地域の感染症指定医療機関や県内宿泊者療養施設への医師・看護師等の人材派遣や、福岡市立学校における感染症対策強化へのサポートを行うことで、地域の感染制御に貢献している。